

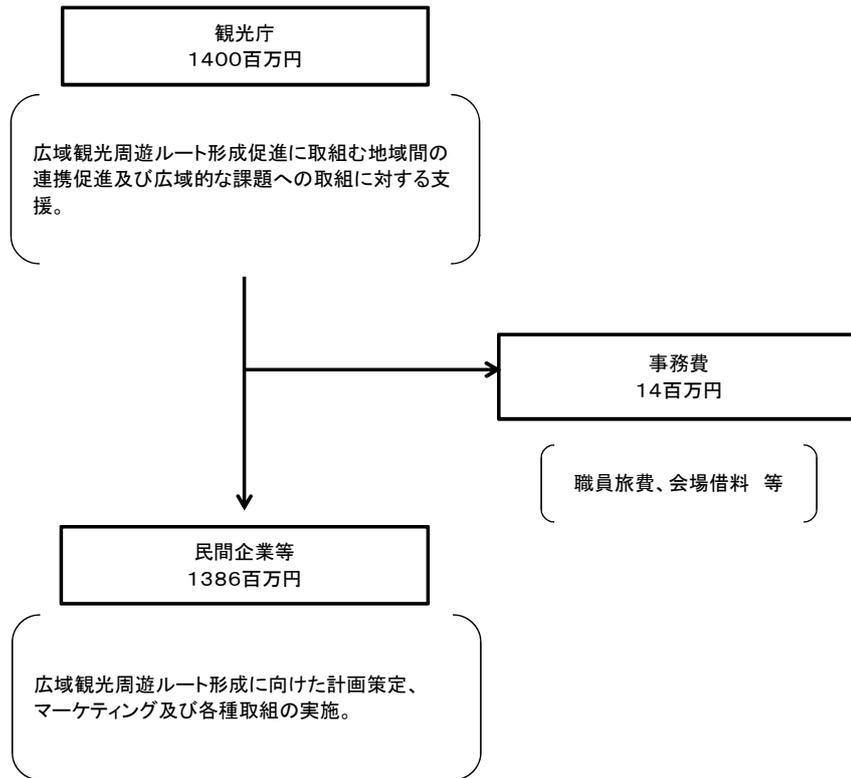
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	広域観光周遊ルート形成促進事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～終了(予定)なし		担当課室	日本ブランド発信・外客誘致参事官室 外客受入参事官室 観光地域振興課 観光資源課		参事官 飯島 康弘 参事官 藤原 威一郎 課長 川瀧 弘之 課長 長崎 敏志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2014 日本再興戦略改訂2014				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定住人口の減少等が進む地方において、内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、交流人口及び旅行消費を拡大するため、複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域観光周遊ルート形成に向けて地域が広域に連携して実施する、以下の取組に関する支援を行う。 ・計画策定 ・マーケティング ・広域での外国人受入環境整備 ・広域周遊のための交通アクセスの円滑化 ・海外への情報発信 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					1,400	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					1,400	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績		万人				
		目標値		万人				2,000(H32)
	国内における観光旅行消費額	達成度		%				
		成果実績		兆円				
目標値		兆円					30(H28)	
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	採択地域数	活動実績						—
		当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	広域観光周遊ルート形成促進事業に係るコスト一式 ÷採択地域数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	5					
	庁費	-	1,395					
	計	-	1,400					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	広域観光周遊ルートの形成には地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、第三者として誘導的な施策を通じてその調整に国が関与することは効果的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	広域観光周遊ルート形成のため、適切な事業執行に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	日本再興戦略に関係する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



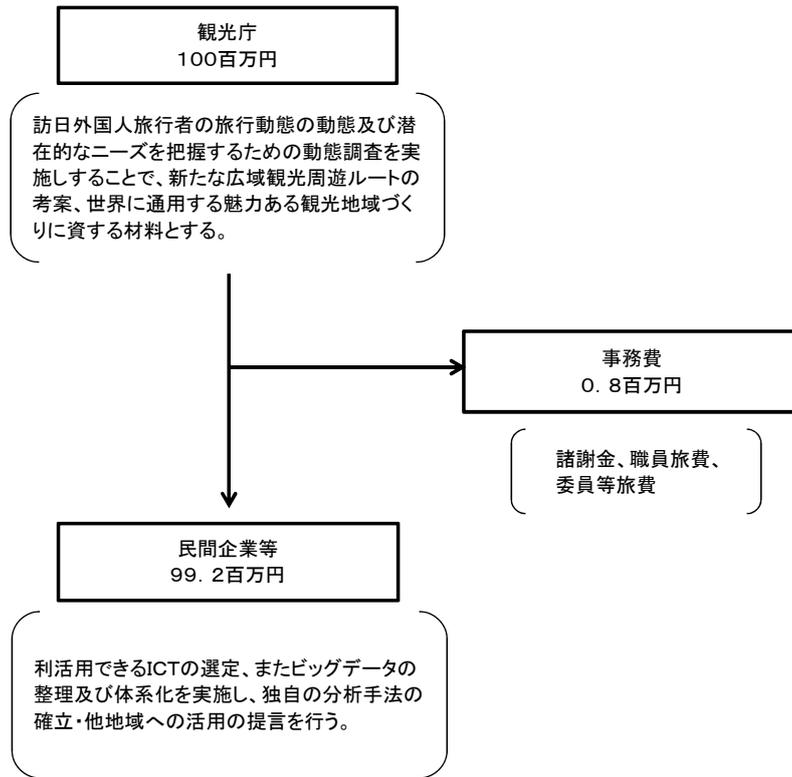
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～終了(予定)なし		担当課室	観光地域振興課		課長 川瀬弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2014				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を地方に波及させるため、新しい広域観光周遊ルートの整備が求められている。一方で、訪日外国人が日本国内をどのように周遊しているかの動態が把握できていないのが現状である。そこで、訪日外国人旅行者の旅行動態の実態及び潜在的なニーズを把握するための動態調査を実施することで、新たな周遊ルートの考案、世界に通用する魅力ある観光地域づくりに資する材料とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個人情報やプライバシー保護に留意しつつ、ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)で得られるビッグデータを活用し分析することにより、訪日外国人の旅行動態の傾向や地域の観光政策に資するデータの蓄積を行う。なお、利活用するICT技術については、数多く存在するICT技術の中から平成26年度に検討中であり、その有用性・経済性・効率性の観点から最適なものを行うものとする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	100
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						100
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位 23年度 24年度 25年度 目標値 (年度)	23年度	24年度	25年度	26年度	
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 23年度 24年度 25年度 26年度活動見込	23年度	24年度	25年度	26年度	
	活動実績					—		
	当初見込み							
単位当たりコスト	算出根拠		単位 23年度 24年度 25年度 26年度見込	23年度	24年度	25年度	26年度	
	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査に係るコストー式							
	単位当たりコスト							
	計算式	/						
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3					
	職員旅費	-	0.4					
	委員等旅費	-	0.1					
	調査費	-	99.2					
	計	-	100					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域をまたいだ訪日外国人の動態を把握することは現状できておらず、その実現には地域関係者・事業者等が相互に協力することが必要であり困難である。そこで、国が主導的にICT技術を活用した調査を実施し、訪日外国人の全国的な動態を明らかにすることが求められる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人の観光動態の把握のため、適切な事業執行に努める。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

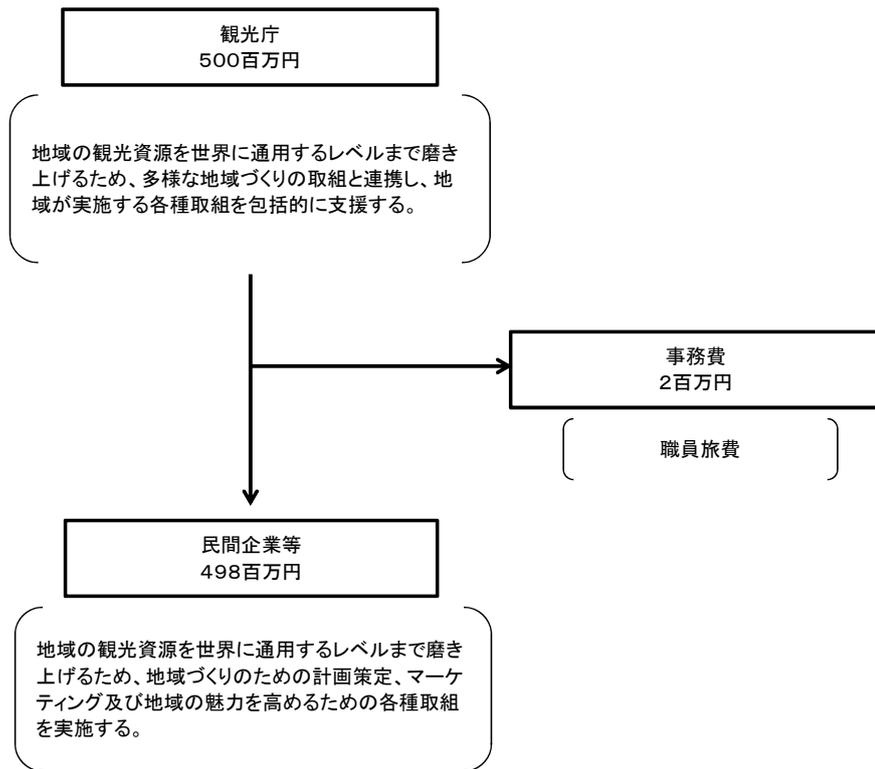
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域資源を活用した観光地魅力創造事業		担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～終了(予定)なし		担当課室	外客受入参事官室 観光地域振興課 観光資源課			参事官 藤原 威一郎 課長 川瀧 弘之 課長 長崎 敏志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2014 日本再興戦略改訂2014				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、2次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施し、世界に通用する際立った魅力を持つ観光地域を創出する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域の関係者の官民連携による体制づくりやPDCAサイクルの整備及びそれに基づく地域の魅力を高める取組を実施する観光地域づくりのモデル的な事例となる地域が実施する以下の取組に関する支援を行う。 ・計画策定 ・マーケティング ・着地型旅行商品等の滞在コンテンツの企画・作成 ・2次交通の整備に係る実証実験等の実施 ・受入環境整備、おもてなしの向上 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					500	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人					
		目標値	万人					2,000(H32)
		達成度	%					
	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数	成果実績	泊					
		目標値	泊					2.5(H28)
		達成度	%					
	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円					
		目標値	兆円					30(H28)
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	採択地域数	活動実績						—
		当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	地域資源を活用した観光地魅力創造事業に係るコスト ÷ 採択地域数	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2					
	庁費	-	498					
	計	-	500					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各地域の多様な地域づくりの取組と連携し、交流人口及び旅行消費を拡大することは社会的ニーズが高いものである。また、地域が一体となって取組むモデル的な地域の形成を促進するためには、国の関与が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	世界に通用する際立った魅力ある観光地域の創出のため、適切な事業執行に努める。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
日本再興戦略に関係する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	旅館の経営改善・情報発信促進事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度		担当課室	観光産業課		課長 石原 大			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅館の地域経済における重要性及び観光資源としての価値に鑑み、前近代的な経営からの改善を促すとともに、その自主的な情報発信を促すことで、観光資源としての旅館業の再生・強化並びにこれによる地域経済の活性化及び観光産業の振興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産学官WGによる「旅館経営モデルカリキュラム案」の作成、産×学によるケース教材の作成・普及。 旅館が主体となって作成した旅館と地域の魅力を伝えるコンテンツ(動画・画像)の審査、優れた作品のJNTOウェブサイトを通じて世界に発信。 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	30	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計						30	
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
	本事業については大学における旅館の経営改善モデルカリキュラム作成等と旅館の情報発信促進の取組みを実施することにより、地域において重要な役割を果たす旅館が中心となった魅力ある観光地域の活性化及び観光産業の振興を図るものであるため、定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績						
	本事業によって構築された仕組みを活用して、地方の大学や旅館等が、地域の実情にあわせて主体的な取組を行うことを定性的な指標とする。		目標値					—	
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業については大学における旅館の経営改善モデルカリキュラム作成等と旅館の情報発信促進の取組みを実施することにより、地域において重要な役割を果たす旅館が中心となった魅力ある観光地域の活性化及び観光産業の振興を図るものであるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績						
	地方の大学及び旅館等が、自立的かつ継続的に取り組むことが可能となるような仕組みを構築することを定性的な指標とする。		当初見込み					—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込	
	28.1(百万円/式)		単位当たりコスト					28.1	
			計算式	/				一式	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	—	0.9						
	職員旅費	—	0.2						
	委員等手当	—	1.1						
	観光振興調査費	—	28.1						
	計	—	30.2						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	旅館経営モデルカリキュラムやケース教材、情報発信マニュアルを作成するためには、全国の旅館の経営実態やそれぞれの課題を抱える地域への効果の分析等が重要となることから、政府が積極的に関与する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	大学における旅館の経営改善モデルカリキュラム作成等と旅館の情報発信促進の取組みを実施するため、適切な事業執行に努める。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	地域経済の活性化に向け、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成24年	-	平成25年	-	平成26年	-	-

※平成 年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
28.1百万

諸謝金 0.9百万

職員旅費 0.2百万

委員等手当 1.1百万

地方の大学及び各旅館等が自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築することに向けた企画競争を経て受託事業者と請負契約を実施。



【公募・企画競争】

受託事業者 28.1百万

- ・産学官WGによる「旅館経営モデルカリキュラム案」の作成、産×学によるケース教材の作成。
- ・旅館が主体となって作成した旅館と地域の魅力を伝えるコンテンツ(動画・画像)作品のJNTOウェブサイト登録作業。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)